

(様式3)

事業計画書

(補助事業者名：社会福祉法人〇〇 特別養護老人ホーム〇〇)

施設系サービスの事業者が、見守りロボットを導入する場合の記載例です。

| 補助事業名 (区分) | 介護ロボット導入支援事業 |
|-------------|--|
| 具体的な事業内容 | <p>介護ロボット導入後3年間の①達成すべき目標、②導入すべき機器、③期待される効果等</p> <p>①達成すべき目標 【現状】 ・転倒・転落リスクのある利用者が非常に多く、入所定員〇名に対し、常時見守りが必要な利用者が〇名以上常に入所している。また、認知症の症状も重度化しており、離床の際に転倒するケースが非常に多く、平成〇年度の転倒・転落件数は、月平均〇件である。</p> <p>・夜間においては、〇名のスタッフが、1時間に1回の巡回(合計〇回)を行い、利用者の状況を確認しているが、特に見守りが必要な入所者〇名に対しては、定期巡回の間にさらに〇回の追加巡回を行っており、合計〇回以上の見守りが必要になっている。</p> <p>【目標】 ・利用者の転倒・転落事故を、月平均〇件(〇%減)にする。 ・夜間特に見守りが必要な利用者の追加巡回は、センサー検知時のみとし、追加巡回回数を〇%減らす。</p> <p>②導入すべき機器 〇〇〇 (機器の特徴等を記載し、上記①の目標達成にどう役立つのかを記載する。)</p> <p>③期待される効果等 〇〇〇を導入することで、離れた場所でも複数同時に早期に離床につながる状況を把握できるとともに、不要な居室訪問を減らすことができる。これにより、次のような効果が期待できる。</p> <p>【利用者の居住環境の向上】 ・センサー鳴動時に適切な対応を行うことにより、利用者の転倒を予防できる。 ・不要な居室への訪問を行わずに済むことで、夜間等の睡眠を妨げることがなくなり、居住環境が向上する。 ・離床に至るデータの検証により、支援方法の見直しが行え、サービスを効果的・効率的に提供できる。</p> <p>【介護職員の負担軽減】 ・不要な居室への訪問を行わずに済むことで、見守り業務の時間を他の業務に当てることができる。 ・転倒事故が減少することにより、経過観察や記録などの業務が減少する。</p> |
| 事業の着手日 (予定) | |
| 事業の完了日 (予定) | 平成30年3月31日 |